

## 第 26 回 ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会議

### 共同ステートメント(仮訳)

【2023 年 5 月 2 日 韓国・仁川】

#### I. 序

1. ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会議(「会議」)は、スリ・ムルヤニ・インドラワティ インドネシア共和国財務大臣、ペリー・ワルジヨ インドネシア銀行総裁、鈴木俊一日本国財務大臣、及び植田和男日本銀行総裁の共同議長の下、2023 年 5 月 2 日に開催された。第 26 回の本会議は、2019 年 5 月以来、初めて対面で開催された。本会議には、アジア開発銀行(ADB)総裁、ASEAN+3 マクロ経済リサーチ・オフィス(AMRO)所長、ASEAN 副事務総長、国際通貨基金(IMF)副専務理事も参加した。
2. 会議は、世界・地域経済の現下の動向や見通し、及びリスクや課題への政策対応について意見交換を行った。会議は、ASEAN+3 の金融協力が、地域経済がリスクや課題に対処する際に支援を行う一層必要不可欠な役割を担っていることを認識する。この観点から、会議は、地域金融取極(RFA)の将来の方向性、チェンマイ・イニシアティブ(CMIM)、AMRO、アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)、災害リスクファイナンス(DRF)、及び ASEAN+3 財務プロセスの戦略的方向性の下でのイニシアティブを通じて、地域金融協力を強化することに合意する。これらは ASEAN+3 首脳会議に報告される。

#### II. 最近の地域経済・金融情勢

3. ASEAN+3 経済は、COVID-19 のパンデミックや危機的状況にまで悪化したロシア・ウクライナ紛争の影響を受けながらも、2022 年に 3.2%の成長を遂げた。インフレ率は記録的な高水準にまで上昇したが、他の地域と比較すると概ね抑制されている。金融環境の悪化や、サプライチェーンの混乱やロシア・ウクライナ紛争の影響による世界的なコモディティ価格の上昇が、地域経済の見通しに対する下振れリスクとなっている。米国と欧州における最近の銀行セクターの混乱が当地域に及ぼす直接的な波及は限定的であるが、会議は、引き続き警戒が必要であることを再確認した。今後は、景気回復が牽引力を増すに従い堅調となる内需が主導し、当地域は 2023 年には 4.6%の成長が見込まれている。
4. COVID-19 に係る状況の改善を踏まえ、会議は、COVID-19 関連の政策措置を縮小させていく必要性を認識する。政策措置は、下振れリスクや負の波及効果に配慮しながら、インフレ期待の安定、金融の安定の確保、グリーン経済やデジタル経済などの主要新興分野の活用、長期的な財政の持続可能性の確保、強固かつ強靱で持続可能な成長の促進のため、注意深く調整される必要がある。
5. 会議はまた、地域の長期的な成長の見通しは、将来起こりうるパンデミックや、より頻繁で深刻な自然災害を含む気候変動に関するリスクにどのように対処していくかに左右されることを認識する。これらのリスクを念頭に置きながら、会議は、より強固で、よりグリーンで、より強靱で、より均衡のとれた世界の発展を達成するために、強力で包摂的な回復に向けて協力すること、

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を引き続き進捗させることが有益であることを認識する。

- 貿易・投資、サプライチェーンのロジスティクス及び強靭性、税関システムの連結、国境を越える資金の移動、持続可能でグリーンなインフラ、及び、デジタル統合の分野における域内のより緊密な協力は、パンデミック後の成長を確かなものとし、傷跡を最小化し、将来のショックに備えるための域内の能力を更に高めるものとなるだろう。この観点から、会議は、世界貿易機関(WTO)を中心とした、開放的、自由、公正、包摂的、衡平で透明性のある、無差別でルールに基づく多国間貿易システムへのメンバーの強いコミットメントを再確認する。会議はまた、地域経済統合の強化に対する指示を表明する。会議は、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の実施を全面的に支持する。

### III. 地域金融協力の強化

#### 【地域金融取極(RFA)の将来的な方向性】

- 新型コロナウイルスのパンデミックの傷跡やその経済への影響、及び世界・地域経済を巡る不確実性は、CMIM を含む RFA を更に強化することの重要性を強調した。この観点から、会議は、将来の危機を効果的に予防、緩和、解決するため、新たなファシリティやより強固で信頼性の高い資金構造を検討する代理の努力を称賛する。RFA を更に強化する観点から、会議は、緊急融資ファシリティ創設の議論を歓迎する。このファシリティは、パンデミックや自然災害等の突発的な外生ショックから生じる緊急対外収支ニーズに対応するための資金に、メンバーがアクセスすることを可能にするものである。会議は、地域セーフティーネットの実効性を高めるため、払込資本の仕組みの長所と短所に関する調査を通じたものも含め、あり得る資金構造の検討に合意する。会議は、AMRO に対して、2023 年末までの代理による検討のため、緊急融資ファシリティの詳細な制度設計に係る提案を策定するとともに、その他の融資ファシリティと資金構造に関するロードマップを作成するよう指示する。

#### 【チェンマイ・イニシアティブ(CMIM)の継続的な課題】

- 会議は、自発性及び需要の原則の下、自国通貨及び他国の現地通貨(第三国通貨)による CMIM の流動性支援の供与を可能とする運用ガイドライン改訂の採択を歓迎する。今後、会議は、代理に対し、AMRO の協力を得て、現地通貨の活用の残りの手続きについての議論を継続することを指示する。
- 会議は、CMIM のマージン構造の見直しにおける進捗を認識するとともに、代理に対し、必要な時の資金利用オプションとしての CMIM の即応性及び実効性の向上を目指して議論を継続するよう指示する。会議はまた、代理に対し、2024 年に完了予定の 5 年毎の CMIM 契約書の定期見直しにおいて、IMF デリンク部分の更なる検討を含む、CMIM の将来の方向性に関する適切な議論の継続を指示する。
- 会議はまた、2022 年に実施された第 13 回テストランが成功裏に完了したことを歓迎する。本テストランは、IMF デリンク部分から IMF リンク部分への移行手続きの整合性を実証した。会議は、CMIM 危機対応機能において実際の送金を行う、本年後半に実施予定の第 14 回テストラ

ンに期待する。会議は、AMRO に対し、IMF や他の RFAs との連携強化を継続するとともに、必要ときにグローバル金融セーフティネットを活用する際に ASEAN+3 メンバーを最大限支援することを懇願する。

### 【ASEAN+3 マクロ経済リサーチ・オフィス (AMRO)】

11. AMRO は、2011 年の設立以来、強固なマクロ経済サーベイランス、及び CMIM への強力な分析及び技術的支援を通じ、ASEAN+3 地域のマクロ経済・金融の安定確保の支援において重要な役割を果たしてきた。会議は、メンバーが急激に変化するマクロ経済・金融環境や新たな課題に効果的に対応するにあたり、AMRO が支援を行う際の明確な指針となる、AMRO の戦略的方向性 2030(SD2030)を歓迎する。また、会議は、域内のマクロ経済安定及び金融の強靱性・安定性の確保における AMRO の強化された支援を期待する。
12. AMRO のビジネスニーズの高まりを踏まえ、会議は、地域のナレッジ・ハブ(RKH)、ASEAN+3 金融シンクタンク・ネットワーク(AFTN)、ASEAN+3 金融協力における事務局的支持、職員の給与・ベネフィットパッケージの見直しといった、AMRO の主要なイニシアティブの実施を支持する。会議は、業績評価フレームワークや広報・パートナー戦略など、その他の戦略やポリシーの更なる更新を期待する。会議は、AMRO がサーベイランス能力及び国際機関や研究機関との連携の強化を通じて、ASEAN+3 のマクロ経済の安定及び金融の強靱性の分野に関する地域の声を、国際的な場で代表する地位を確立することを懇願する。
13. 会議は、サーベイランス業務の強化、CMIM の即応性の継続的な支援、並びにメンバーの能力強化を行う技術支援(TA)への AMRO のコミットメントを評価する。会議は、TA 機能強化に資する中国、日本、韓国の AMRO への継続的な資金貢献、及び ASEAN メンバーの AMRO の TA 業務への継続的な参加と支援を評価する。会議は、金融デジタル化、気候変動、高齢化、サプライチェーンの再構築等の新たな、そして構造的分野におけるメンバーの着実な発展を支援すべく、AMRO に対し、SD2030 及び中期実施計画(MTIP)に沿ってこれらの分野をサーベイランス業務において主流化することを求める。会議は、AMRO が更に認知度を向上させ、引き続き同じ立場の機関との相乗効果を積極的に作り出すことを懇願する。
14. 会議は、リー・コウチン所長が率いる AMRO の幹部チームが、AMRO の発展のために強いリーダーシップを発揮していることを称賛する。増大するビジネスニーズへの対応や、チーム構成の包括性の向上への対応等を通じた AMRO 幹部によるガバナンス強化が鍵となる。この観点から、会議は、①包括性を高めつつ増大する AMRO のビジネスニーズへの対応を主眼とし、②SD2030 に沿ったマニフェスト遂行における能力、専門性、効率性を強化し、③より長期的な強靱性と発展を支援しつつ進化する環境に対する機敏性を向上させ、④AMRO 協定と他の国際機関のグッドプラクティスの調和を図る、幹部によるガバナンス強化のための一般指針を歓迎する。会議は、AMRO の協力も得て、本一般指針や今後策定されるロードマップに沿って、幹部によるガバナンスの包括的な見直しが行われることを期待する。包括的な見直しは、幹部の1ポジション増設、任期及び移行時期の見直し、AMRO の組織構造の最適化等の、SD2030 の項目が含まれ得る。また、代理により議論されたその他の要素も検討し得る。会議は、代理

に対し、増設される幹部ポジションの職務規定を 2023 年末までに策定するよう要請する。

### 【アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)】

15. 会議は、ADB の協力も得て「ABMI 中期ロードマップ 2019-2022」が成功裏に実施されたことを歓迎し、また、現地通貨建て債券の発行の拡大や新たな取組に係る信用保証・投資ファシリティ(CGIF)の努力を称賛する。会議において、①域内でのサステナブル・ファイナンスの促進、②規制や市場環境の改善及びクロスボーダー取引のためのより良い基盤の形成、③ ASEAN+3 域内における金融市場の統合に向けたデジタル・トランスフォーメーションの促進、④クロスボーダー取引におけるリスク軽減のための現地通貨の流動性供給の促進、⑤現地通貨建て債券市場の発展に向けた継続的かつ対象となる国の特性を踏まえた支援、を含む ABMI の将来的な方向性や主要な活動を定めた「新 ABMI 中期ロードマップ 2023-2026」が承認された。会議は、これに関する ADB の活動を評価するとともに現地通貨建て債券市場のさらなる強化を期待する。

### 【自然災害リスクファイナンス(DRF)】

16. 頻発化・激甚化する域内の自然災害は、将来生じうる経済的及び財務的損失に対する強靱性を高める重要性を強調する。会議は、ASEAN 事務局と世界銀行の協力の下進められているワーキング・グループ(WG)3 及び東南アジア災害リスク保険ファシリティ(SEADRIF)を含む災害リスクファイナンスに係る取組が重要な役割を果たしてきたことを認識するとともに、災害リスクファイナンスを ASEAN+3 財務トラックにおいて、定例議題に格上げすることを歓迎する。会議において、ASEAN 災害リスク保険プログラム(ADRFI)や SEADRIF 等の既存の域内の取組を活用し、保険その他商品の検討、知見共有の促進、域内におけるデータリポジトリやモニタリングツールを含むデータの活用といった主要な行動を盛り込んだ、「ASEAN+3 災害リスクファイナンス・イニシアティブに係るアクションプラン 2023-2025」が承認された。

### 【ASEAN+3財務プロセスの戦略的方向性】

17. 会議は、WG を含む、ASEAN+3 金融協力を深化・拡大するための具体的進展を歓迎する。会議はインフラ資金調達という重要なトピックについて「ASEAN+3 の声」を提供する、WG1 の下で作成された「ASEAN+3 における持続可能で強靱なインフラのための資金調達アプローチの再活性化」に関する ADB と ASEAN+3 による共同報告書を歓迎するとともに、同報告書の大臣向け発出イベントが成功したことを認識する。会議は、AMRO の協力も得て、ASEAN+3 におけるマクロ構造枠組みとプログラムツールキットを検討する WG2 の進展を歓迎する。会議は、フィンテックに係る域内の政策協調の強化、及び域内の技術協力の一分野としてのオープンバンキング・システムの導入に向けた WG4 の取組を歓迎する。会議は、必要な場合は活動を効率化しながら、WG がこれらの分野における協力を深め、具体的な成果を得ながら更に進展することを慫慂する。
18. 会議は、AMRO の報告書「金融デジタル化の機会と課題: ASEAN+3 地域金融協力の新たな視座」を歓迎する。同報告書は、より速い危機の波及効果やデータの安全性・プライバシー等のリスクを示すとともに、迅速かつ効率的な決済システムの開発などの活用すべき機会を強調

する。同報告書は、AMRO のサーベイランス範囲の調整・拡大、AMRO による適切な TA の枠組みの構築、新たな資金支援手段の検討等、RFA に対する将来を見据えた提言を行っている。会議はまた、世界的な合意に沿った持続可能な経済の実現に向けた進展を促進するため、「ASEAN+3 トランジション・ファイナンスイニシアティブに関する調査報告書」に基づき代理に承認された、トランジション・ファイナンスに関するハイレベルな一般原則を歓迎する。

19. 会議は、域内クロスボーダー送金による現地通貨建て取引に係る調査を歓迎する。メンバー間の貿易関係の強化に鑑み、会議はクロスボーダー取引における現地通貨の利用を促進する十分な余地があることを認識する。会議は、送金の連結性における協力の強化・向上を含む、現地通貨建て取引を促進するメンバーの取組への支援において、AMRO がより大きな役割を果たすことを慫慂する。会議は、代理に対し、AMRO の協力を得ながら、2023 年末までに調査を完了することを指示する。会議はまた、域内の企業債務、家計債務、及びサステナブル・ファイナンスに関する調査を歓迎する。会議は、マクロ金融データベースの強化、持続可能な金融に関する財政政策のギャップの特定、加盟国における政策ギャップを埋めるためのオプションの検討を通じて、地域の金融安定性に対するリスクを特定し評価することの重要性を認識する。

#### IV. 結語

20. 会議は 2023 年の ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁プロセスの共同議長として素晴らしい準備を行った、インドネシア共和国政府及び日本国政府に感謝の意を表明する。会議は、2024 年にジョージア・トビリシで会することに合意するとともに、2024 年の ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁プロセスの共同議長となるラオス人民民主共和国及び大韓民国と協力していくことを期待する。